

財 務 諸 表 等

2 0 2 1 年 度

(第 1 2 期 事 業 年 度)

自 2 0 2 1 年 4 月 1 日
至 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,372,148,008	
建物	22,973,580,984		
減価償却累計額	▲ 13,487,050,537		
減損損失累計額	▲ 42,492,893	9,444,037,554	
構築物	641,877,909		
減価償却累計額	▲ 543,278,064	98,599,845	
器械備品	10,095,540,410		
減価償却累計額	▲ 7,647,795,690	2,447,744,720	
車両	27,266,596		
減価償却累計額	▲ 16,102,018	11,164,578	
建設仮勘定		475,799,039	
有形固定資産合計		14,849,493,744	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		65,239,827	
電話加入権		68,000	
その他		64,830	
無形固定資産合計		65,372,657	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		16,000,000,000	
長期貸付金		17,700,000	
破産更生債権等	39,668,949		
貸倒引当金	▲ 39,668,949	0	
長期前払費用		4,652,130	
その他		14,790	
投資その他の資産合計		16,022,366,920	
固定資産合計			30,937,233,321
II 流動資産			
現金及び預金		6,246,849,920	
医業未収金	4,307,072,665		
貸倒引当金	▲ 12,788,821	4,294,283,844	
未収金		134,927,137	
たな卸資産		136,533,826	
短期貸付金		27,400,000	
前払費用		6,502,307	
未収収益		29,367,084	
流動資産合計			10,875,864,118
資産合計			41,813,097,439

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	421,424,543		
資産見返寄附金	144,667		
資産見返物品受贈額	129,510,575	551,079,785	
長期借入金		4,669,221,323	
移行前地方債償還債務		5,233,607,404	
引当金			
退職給付引当金	5,586,407,285	5,586,407,285	
資産除去債務		8,600,536	
固定負債合計			16,048,916,333
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		547,380,433	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		375,251,461	
医業未払金		710,633,761	
未払金		1,948,269,207	
未払費用		12,037,405	
未払消費税等		7,293,700	
預り金		122,102,765	
引当金			
賞与引当金	718,593,716	718,593,716	
一年以内履行予定資産除去債務		25,881,520	
流動負債合計			4,467,443,968
負債合計			20,516,360,301
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		10,861,040,547	
資本金合計			10,861,040,547
II 資本剰余金			
資本剰余金		10,865,913,258	
損益外減価償却累計額		▲ 266,507,108	
資本剰余金合計			10,599,406,150
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		▲ 163,709,559	
(うち当期総利益)		(713,955,721)	
繰越欠損金合計			▲ 163,709,559
純資産合計			21,296,737,138
負債純資産合計			41,813,097,439

損 益 計 算 書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金	額
営業収益		
医業収益		
入院収益	17,195,085,397	
外来収益	6,454,252,876	
その他医業収益	312,959,811	
保険等査定減	▲ 104,810,197	23,857,487,887
受託事業等収益		120,433,564
運営費負担金収益		1,578,291,443
補助金等収益		858,818,621
資産見返補助金等戻入		91,390,931
寄附金収益		15,694,240
資産見返寄附金戻入		3,079
資産見返物品受贈額戻入		8,329,615
重症心身障がい児施設収益		166,504,049
その他営業収益		16,147,123
営業収益合計		26,713,100,552
営業費用		
医業費用		
給与費	11,473,555,528	
材料費	7,364,865,379	
減価償却費	1,568,264,756	
経費	3,587,714,754	
研究研修費	108,693,572	24,103,093,989
重症心身障がい児施設費用		
給与費	298,867,176	
材料費	19,590,414	
経費	51,394,780	
研究研修費	195,300	370,047,670
一般管理費		
給与費	359,912,551	
減価償却費	15,815,208	
経費	43,343,143	419,070,902
営業費用合計		24,892,212,561
営業利益		1,820,887,991
営業外収益		
運営費負担金収益		97,128,702
財務収益		
有価証券利息	81,041,235	81,041,235
雑益		39,676,838
営業外収益合計		217,846,775
営業外費用		
財務費用		
支払利息	142,225,928	142,225,928
控除対象外消費税等		1,173,990,620
雑支出		903,208
営業外費用合計		1,317,119,756
経常利益		721,615,010
臨時利益		
損害賠償保険金		134,552,376
臨時損失		
固定資産除却損		184,108
損害賠償金		133,195,075
減損損失		8,832,482
当期純利益		713,955,721
当期総利益		713,955,721

キャッシュ・フロー計算書
(2021年4月1日～2022年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 8,037,206,328
	人件費支出	▲ 12,076,419,476
	その他の業務支出	▲ 3,789,168,460
	医業収入	23,495,176,530
	運営費負担金収入	1,675,420,145
	補助金等収入	937,259,855
	寄附金収入	4,875,215
	その他	57,438,693
	小計	2,267,376,174
	利息の受取額	79,276,955
	利息の支払額	▲ 142,877,180
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,203,775,949
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 743,422,527
	無形固定資産の取得による支出	▲ 61,809,980
	特定施設費による収入	4,763,000
	運営費負担金収入	61,400,000
	補助金等収入	347,227,525
	貸付けによる支出	▲ 16,200,000
	貸付金の回収による収入	6,200,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 401,841,982
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	191,300,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 555,836,794
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 367,797,567
	運営費負担金収入	547,090,434
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 185,243,927
IV	資金増加額	1,616,690,040
V	資金期首残高	4,630,159,880
VI	資金期末残高	6,246,849,920

損失の処理に関する書類

(2022年 月 日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		▲ 163,709,559
当期総利益	713,955,721	
前期繰越欠損金	▲ 877,665,280	
II 次期繰越欠損金		▲ 163,709,559

行政サービス実施コスト計算書
(2021年4月1日～2022年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	24,103,093,989		
重症心身障がい児施設費用	370,047,670		
一般管理費	419,070,902		
営業外費用	1,317,119,756		
臨時損失	142,211,665	26,351,543,982	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 23,857,487,887		
受託事業等収益	▲ 120,433,564		
寄附金収益	▲ 15,694,240		
重症心身障がい児施設収益	▲ 166,504,049		
その他営業収益	▲ 16,147,123		
財務収益	▲ 81,041,235		
雑益	▲ 39,676,838		
臨時利益	▲ 134,552,376	▲ 24,431,537,312	
業務費用合計			1,920,006,670
(うち減価償却充当補助金相当額)			(99,723,625)
II 損益外減価償却相当額			53,563,316
III 引当外退職給付増加見積額			18,813,451
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		6,349,133	
地方公共団体出資の機会費用		44,462,779	50,811,912
V 行政サービス実施コスト			2,043,195,349

(注) 引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額1,255,241円及び重症心身障がい児施設「すこやか」に勤務する職員の退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額17,558,210円を計上しております。

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～39年
構築物	5～50年
器械備品	1～20年
車両	3～6年

また、特定施設である償却資産(公営企業型地方独立行政法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額及び重症心身障がい児施設「すこやか」に勤務する職員の退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- 5 賞与引当金の計上基準
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 6 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
- 7 たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。
診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
- (2)地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の2022年3月末における利回りを参考に0.21%で計算しております。
- 9 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

運営費負担金から充当されるべき退職手当の見積額 85,180,221 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|----------|-----------------|
| 現金及び預金勘定 | 6,246,849,920 円 |
| 資金期末残高 | 6,246,849,920 円 |
- 2 重要な非資金取引
該当事項はありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

- (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,781,043,429 円
勤務費用	423,532,218 円
利息費用	24,416,231 円
数理計算上の差異の当期発生額	53,197,928 円
退職給付の支払額	▲ 340,370,493 円
期末における退職給付債務	5,941,819,313 円

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,941,819,313 円
未認識数理計算上の差異	▲ 355,412,028 円
退職給付引当金	<u>5,586,407,285 円</u>

(3)退職給付に関連する損益	
勤務費用	423,532,218 円
利息費用	24,416,231 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	72,636,705 円
他団体退職金財源負担額(注)	34,792,227 円
運営費負担金で財源措置される費用	1,028,915 円
合計	<u>556,406,296 円</u>

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県立多治見病院及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している)	
割引率	0.43 %

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法
当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法
当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

3 減損損失を認識した固定資産

(1)減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	減損前 帳簿価額	減損損失	減損後 帳簿価額
医師住宅A棟 (資産除去債務分)	建物	各務原市 那加西市場	2,368,238	2,368,237	1
医師住宅B棟 (資産除去債務分)	建物	各務原市 那加西市場	6,464,246	6,464,245	1

(2)減損損失の認識に至った経緯

入居者の見込みが立たないことから、医師住宅A棟、医師住宅B棟を解体撤去することになったため、減損損失を認識しております。

(3)減損損失のうち損益計算書に計上した金額と計上しない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

資産の種類	減損損失	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
建物	8,832,482	8,832,482	-

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用予定がなく、売却も見込めないことから「備忘価額1円」としております。

VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
南棟建設工事(建築・電気・機械)	5,232,480,000	4,860,680,000
ガス需給契約(単価契約)	230,430,360	115,215,180
医事業務委託契約	934,172,800	626,806,400
給食業務委託契約(単価契約)	1,083,553,025	737,196,909

VIII 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金と安全性の高い有価証券に限定しております。また、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,246	6,246	—
(2)有価証券	16,000	15,719	(281)
(3)医業未収金	4,307	4,307	—
(4)長期借入金	(5,216)	(5,268)	(52)
(5)移行前地方債償還債務	(5,608)	(6,332)	(724)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(3)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

政府保証債であり、日本証券業協会で公開されている価額によっております。

(4)長期借入金、(5)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する医師住宅、保育所の解体時におけるアスベストの除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	25,649,574 円
当事業年度増加額	8,832,482 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
当事業年度末残高	34,482,056 円

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,238,367,132	141,807,256	123,762,007	22,256,412,381	13,305,862,744	639,823,376	42,492,893	8,832,482	—	8,908,056,744	
	構築物	630,554,146	1,670,000	2,300,000	629,924,146	541,215,580	19,763,595	—	—	—	88,708,566	
	器械備品	9,859,578,751	604,210,848	489,658,658	9,974,130,941	7,564,538,859	897,739,020	—	—	—	2,409,592,082	
	車両	27,266,596	—	—	27,266,596	16,102,018	5,825,000	—	—	—	11,164,578	
	計	32,755,766,625	747,688,104	615,720,665	32,887,734,064	21,427,719,201	1,563,150,991	42,492,893	8,832,482	—	11,417,521,970	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	717,168,603	—	—	717,168,603	181,187,793	36,079,905	—	—	—	535,980,810	
	構築物	11,953,763	—	—	11,953,763	2,062,484	412,606	—	—	—	9,891,279	
	器械備品	117,079,469	4,330,000	—	121,409,469	83,256,831	17,070,805	—	—	—	38,152,638	
	計	846,201,835	4,330,000	—	850,531,835	266,507,108	53,563,316	—	—	—	584,024,727	
非償却資産	土地	2,372,148,008	—	—	2,372,148,008	—	—	—	—	—	2,372,148,008	
	建設仮勘定	150,691,241	402,291,572	77,183,774	475,799,039	—	—	—	—	—	475,799,039	
	計	2,522,839,249	402,291,572	77,183,774	2,847,947,047	—	—	—	—	—	2,847,947,047	
有形固定資産合計	土地	2,372,148,008	—	—	2,372,148,008	—	—	—	—	—	2,372,148,008	
	建物	22,955,535,735	141,807,256	123,762,007	22,973,580,984	13,487,050,537	675,903,281	42,492,893	8,832,482	—	9,444,037,554	
	構築物	642,507,909	1,670,000	2,300,000	641,877,909	543,278,064	20,176,201	—	—	—	98,599,845	
	器械備品	9,976,658,220	608,540,848	489,658,658	10,095,540,410	7,647,795,690	914,809,825	—	—	—	2,447,744,720	
	車両	27,266,596	—	—	27,266,596	16,102,018	5,825,000	—	—	—	11,164,578	
	建設仮勘定	150,691,241	402,291,572	77,183,774	475,799,039	—	—	—	—	—	475,799,039	
計	36,124,807,709	1,154,309,676	692,904,439	36,586,212,946	21,694,226,309	1,616,714,307	42,492,893	8,832,482	—	14,849,493,744		
無形固定資産	ソフトウェア	451,480,884	1,930,000	4,411,500	448,999,384	383,759,557	20,911,290	—	—	—	65,239,827	
	電話加入権	68,000	—	—	68,000	—	—	—	—	—	68,000	
	その他	176,827	—	—	176,827	111,997	17,683	—	—	—	64,830	
	計	451,725,711	1,930,000	4,411,500	449,244,211	383,871,554	20,928,973	—	—	—	65,372,657	
投資その他の資産	投資有価証券	16,000,000,000	—	—	16,000,000,000	—	—	—	—	—	16,000,000,000	
	長期貸付金	30,600,000	16,200,000	29,100,000	17,700,000	—	—	—	—	—	17,700,000	
	長期前払費用	109,116,958	27,000	—	109,143,958	104,491,828	466,640	—	—	—	4,652,130	
	その他	14,790	—	—	14,790	—	—	—	—	—	14,790	
	計	16,139,731,748	16,227,000	29,100,000	16,126,858,748	104,491,828	466,640	—	—	—	16,022,366,920	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	102,054,129	3,107,030,497	—	3,095,508,147	1,412,379	112,164,100	(注)
診療材料	25,555,798	1,556,970,067	—	1,561,389,497	—	21,136,368	
貯蔵品	3,830,513	2,094,619	—	2,691,774	—	3,233,358	
計	131,440,440	4,666,095,183	—	4,659,589,418	1,412,379	136,533,826	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3)有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第334回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	2017年12月20日取得
	政府保証第337回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	2018年1月24日取得
	政府保証第340回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	2018年2月20日取得
	政府保証第343回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	2018年3月19日取得
	政府保証第346回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	2018年4月18日取得
	政府保証第349回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	2018年5月23日取得
	政府保証第352回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	2018年6月20日取得
	政府保証第355回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	2018年7月23日取得
	政府保証第358回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	2018年8月17日取得
	政府保証第361回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	2018年9月26日取得
	政府保証第405回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2020年5月22日取得
	政府保証第407回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2020年7月27日取得
	政府保証第409回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2020年9月16日取得
	政府保証第411回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2020年11月20日取得
政府保証第412回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2021年1月27日取得	
政府保証第414回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2021年3月29日取得	
貸借対照表 計上額合計				16,000,000,000		

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員就職準備資金貸付金	75,100,000	16,200,000	6,200,000	40,000,000	45,100,000	(注1)(注2)(注3)
計	75,100,000	16,200,000	6,200,000	40,000,000	45,100,000	

(注1)返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高27,400,000円)を含めております。

(注2)当期減少額のうち回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注3)当期減少額のうち償却額は返還免除の規定により減免したものであります。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
2012年度 建設改良資金貸付金	30,468,346	-	1,178,501	29,289,845	1.500	2043年3月20日	
2013年度 建設改良資金貸付金	1,051,369,305	-	78,560,029	972,809,276	0.749	2044年3月20日	
2014年度 建設改良資金貸付金	387,639,499	-	14,027,326	373,612,173	1.200	2045年3月20日	
2015年度 建設改良資金貸付金	1,531,981,400	-	59,430,938	1,472,550,462	0.497	2046年3月20日	
2016年度 建設改良資金貸付金	527,220,000	-	77,220,000	450,000,000	0.205	2027年3月31日	
2017年度 建設改良資金貸付金	96,400,000	-	48,200,000	48,200,000	0.100	2023年3月30日	
2018年度 建設改良資金貸付金	144,480,000	-	48,160,000	96,320,000	0.100	2024年3月29日	
2019年度 建設改良資金貸付金	952,880,000	-	137,720,000	815,160,000	0.100	2029年12月24日	
2020年度 建設改良資金貸付金	858,700,000	-	91,340,000	767,360,000	0.108	2030年11月22日	
2021年度 建設改良資金貸付金	-	191,300,000	-	191,300,000	0.053	2027年3月31日	
計	5,581,138,550	191,300,000	555,836,794	5,216,601,756			(注)

(注)一年以内返済予定長期借入金(期末残高547,380,433円)を含めております。

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金第14002号	265,909,191	-	20,730,223	245,178,968	1.20	2033年3月1日	
財政融資資金第16004号	84,771,256	-	5,267,561	79,503,695	2.10	2035年3月1日	
財政融資資金第17003号	3,109,855,852	-	178,391,040	2,931,464,812	2.10	2036年3月1日	
公庫資金H17-070-0101-0	1,835,297,844	-	124,940,551	1,710,357,293	2.00	2034年3月20日	
財政融資資金第18002号	425,812,365	-	22,648,614	403,163,751	2.10	2037年3月1日	
公庫資金H18-070-0288-0	125,532,765	-	7,774,058	117,758,707	2.15	2035年3月20日	
公庫資金H18-070-0289-0	129,477,159	-	8,045,520	121,431,639	2.10	2035年3月20日	
計	5,976,656,432	-	367,797,567	5,608,858,865			(注)

(注)一年以内返済予定移行前地方債償還債務(期末残高375,251,461円)を含めております。

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,406,192,624	520,585,154	340,370,493	-	5,586,407,285	
賞与引当金	718,207,521	718,593,716	718,207,521	-	718,593,716	
貸倒引当金	55,032,678	8,015,151	6,422,993	4,167,066	52,457,770	(注)
計	6,179,432,823	1,247,194,021	1,065,001,007	4,167,066	6,357,458,771	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収及び洗替による取崩しであります。

(8)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去に関する債務	25,649,574	8,832,482	-	34,482,056	
計	25,649,574	8,832,482	-	34,482,056	

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	10,861,040,547	-	-	10,861,040,547	
	計	10,861,040,547	-	-	10,861,040,547	
資本剰余金	資本剰余金					
	特定施設費	33,626,886	4,763,000	-	38,389,886	(注1)
	運営費負担金	9,292,696,420	608,490,434	-	9,901,186,854	(注1)
	補助金等	827,749,952	13,998,750	-	841,748,702	(注1)
	寄附金等	850,000	-	-	850,000	
	目的積立金	83,737,816	-	-	83,737,816	
	計	10,238,661,074	627,252,184	-	10,865,913,258	
	損益外減価償却累計額	212,943,792	53,563,316	-	266,507,108	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	差引計	10,025,717,282	573,688,868	-	10,599,406,150	

(注1) 特定施設費、運営費負担金及び補助金等の当期増加額は、資本的助成分であります。

(10) 特定施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 特定施設費	資本剰余金	その他	
重症心身障がい児施設	4,763,000	-	4,763,000	-	
計	4,763,000	-	4,763,000	-	

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	建設仮勘定見返運営費負担金	資本剰余金		小計
2021年度	-	2,283,910,579	1,675,420,145	-	-	608,490,434	2,283,910,579	-
合計	-	2,283,910,579	1,675,420,145	-	-	608,490,434	2,283,910,579	-

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	2021年度負担分	合計
期間進行基準	1,578,291,443	1,578,291,443
費用進行基準	97,128,702	97,128,702
合計	1,675,420,145	1,675,420,145

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	32,051,000	-	-	-	-	32,051,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,424,000	-	-	-	-	1,424,000	
医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る指定研修期間運営事業)	2,437,000	-	-	-	-	2,437,000	
岐阜県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	8,075,000	-	-	-	-	8,075,000	
岐阜県中山間・へき地医療支援事業費補助金	2,414,000	-	-	-	-	2,414,000	
岐阜県小児救急医療拠点病院運営費補助金	41,604,000	-	-	-	-	41,604,000	
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	1,850,000	-	-	-	-	1,850,000	
岐阜県周産期医療施設運営費等補助金(総合周産期母子医療センター運営費)	11,006,000	-	-	-	-	11,006,000	
医療施設等設備整備費補助金(小児集中治療室設備整備費補助金)	1,291,000	-	-	1,291,000	-	-	
岐阜県医療機能特化推進事業費補助金	12,100,000	-	-	12,100,000	-	-	
オンライン資格確認等関係補助金(医科)	2,002,000	-	-	500,500	-	1,501,500	
オンライン資格確認等関係補助金(歯科)	429,000	-	-	107,250	-	321,750	
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備費補助金	29,345,000	-	26,677,273	-	-	2,667,727	
新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策事業費補助金	2,625,000	-	272,728	-	-	2,352,272	
新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業	48,132,000	-	43,756,365	-	-	4,375,635	
岐阜県新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業費補助金	702,509,000	-	-	-	-	702,509,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関医療従事者支援事業費補助金(上半期)	319,000	-	-	-	-	319,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関医療従事者支援事業費補助金(下半期)	72,000	-	-	-	-	72,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症ワクチン県大規模接種会場医療従事者確保事業費補助金	1,676,000	-	-	-	-	1,676,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業	27,000,000	-	-	-	-	27,000,000	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	15,250,000	-	10,144,334	-	-	5,105,666	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	100,000	-	90,909	-	-	9,091	
岐阜県新型コロナウイルス感染症ワクチン個別接種促進事業費交付金	10,047,980	-	-	-	-	10,047,980	
合計	953,758,980	-	80,941,609	13,998,750	-	858,818,621	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (2,280)	- (4)	- (-)	- (-)
職員	8,692,069 (1,135,815)	1,297 (349)	341,399 (-)	131 (-)
合計	8,692,069 (1,138,095)	1,297 (353)	341,399 (-)	131 (-)

(注1) 非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科	目	金	額
医業費用			
給与費			
	給料	4,079,199,835	
	手当	2,582,697,533	
	賞与	1,050,047,534	
	賞与引当金繰入額	679,457,481	
	報酬	1,030,004,816	
	法定福利費	1,534,285,574	
	退職給付費用	517,862,755	11,473,555,528
材料費			
	薬品費	3,870,817,544	
	診療材料費	3,492,638,742	
	たな卸資産減耗費	1,409,093	7,364,865,379
減価償却費			
	建物減価償却費	636,637,228	
	構築物減価償却費	19,763,595	
	器械備品減価償却費	896,157,520	
	車両減価償却費	5,825,000	
	無形固定資産減価償却費	9,881,413	1,568,264,756
経費			
	厚生福利費	24,251,983	
	報償費	117,680,949	
	旅費交通費	3,970,320	
	職員被服費	26,285,490	
	消耗品費	226,184,939	
	消耗備品費	66,745,997	
	光熱水費	348,226,101	
	燃料費	1,327,989	
	会議費	144,260	
	印刷製本費	4,252,650	
	修繕費	153,454,013	
	保険料	35,286,385	
	賃借料	216,646,794	
	通信運搬費	17,486,043	
	委託料	2,229,682,402	
	諸会費	3,855,419	
	負担金補助及び交付金	50,984,331	
	租税公課	42,400	
	貸倒引当金繰入額	3,960,806	
	貸付資金減免額	40,000,000	
	雑費	17,245,483	3,587,714,754

科 目	金	額
一般管理費		
給与費		
給料	140,690,286	
手当	32,554,445	
賞与	34,349,248	
賞与引当金繰入額	21,873,230	
役員報酬	2,280,000	
報酬	41,901,633	
法定福利費	48,749,083	
退職給付費用	37,514,626	359,912,551
減価償却費		
建物減価償却費	3,186,148	
器械備品減価償却費	1,581,500	
無形固定資産減価償却費	11,047,560	15,815,208
経費		
厚生福利費	961,962	
旅費交通費	143,000	
職員被服費	3,900	
消耗品費	3,111,591	
消耗備品費	3,446,519	
光熱水費	1,446,357	
燃料費	352,217	
会議費	58,986	
修繕費	119,000	
保険料	428,580	
賃借料	334,914	
通信運搬費	746,927	
委託料	20,167,176	
諸会費	80,000	
負担金補助及び交付金	4,595,485	
交際費	15,000	
租税公課	4,500	
雑費	7,327,029	43,343,143
一般管理費合計		419,070,902

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	2,845,207	
小口現金	300,000	
普通預金	6,243,704,713	
定期預金	0	
合計	6,246,849,920	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	3,886,059,040	
患者等	114,715,118	
その他	306,298,507	
合計	4,307,072,665	

決 算 報 告 書

2021年度決算報告書

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	25,156,645,000	26,739,183,517	1,582,538,517	
医業収益	22,817,013,000	23,891,815,293	1,074,802,293	手術件数増加等に伴う診療単価増による
運営費負担金収益	1,577,711,000	1,578,291,443	580,443	
重症心身障がい児施設収益	175,376,000	166,556,602	▲ 8,819,398	
その他営業収益	586,545,000	1,102,520,179	515,975,179	新型コロナウイルス関連補助金の計上による
営業外収益	197,525,000	221,570,717	24,045,717	
運営費負担金収益	87,433,000	97,128,702	9,695,702	
その他営業外収益	110,092,000	124,442,015	14,350,015	
資本収入	812,492,000	825,668,605	13,176,605	
長期借入金	241,000,000	191,300,000	▲ 49,700,000	
運営費負担金	554,125,000	614,169,855	60,044,855	
その他資本収入	17,367,000	20,198,750	2,831,750	
その他の収入	—	134,552,376	134,552,376	損害賠償保険金の計上による
計	26,166,662,000	27,920,975,215	1,754,313,215	
支出				
営業費用	23,252,540,000	24,196,130,590	943,590,590	
医業費用	22,435,963,000	23,400,536,445	964,573,445	
給与費	11,035,048,000	11,299,051,113	264,003,113	職員数の増による
材料費	7,497,750,000	8,108,009,751	610,259,751	医業収益の増加等による
経費	3,787,064,000	3,869,871,989	82,807,989	委託料等の増による
研究研修費	116,101,000	123,603,592	7,502,592	
重症心身障がい児施設費用	401,976,000	375,232,630	▲ 26,743,370	
給与費	330,996,000	297,576,000	▲ 33,420,000	
材料費	19,542,000	21,115,838	1,573,838	
経費	50,889,000	56,327,767	5,438,767	
研究研修費	549,000	213,025	▲ 335,975	
一般管理費	414,601,000	420,361,515	5,760,515	
給与費	365,714,000	373,760,085	8,046,085	
経費	48,887,000	46,601,430	▲ 2,285,570	
営業外費用	144,717,000	142,673,558	▲ 2,043,442	
資本支出	2,121,231,000	2,108,503,424	▲ 12,727,576	
建設改良費	1,159,386,000	1,166,546,063	7,160,063	
償還金	880,495,000	923,634,361	43,139,361	
その他資本支出	81,350,000	18,323,000	▲ 63,027,000	
その他の支出	—	133,452,376	133,452,376	損害賠償金の計上による
計	25,518,488,000	26,580,759,948	1,062,271,948	
単年度資金収支(収入-支出)	648,174,000	1,340,215,267	692,041,267	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入、臨時損失はその他の支出に含まれております。

(2) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人 岐阜県総合医療センター

理事長 桑原 尚志 殿

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの2021年4月1日から2022年3月31日までの第12期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター監事監査規程に従い、理事会及びその他重要な会議に出席するほか、理事等から業務運営の報告を徴収し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 法人の業務は、法令等に従い、適正に実施されており、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (10) 理事の職務遂行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用について、指摘すべき事項は認められません。
- (11) 理事の職務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

2022年6月21日

地方独立行政法人 岐阜県総合医療センター

監 事 小 森 正 悟

監 事 山 田 栞 貴



独立監査人の監査報告書

2022年6月21日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

理事長 桑原 尚志 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中 友康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

都 成 哲

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの2021年4月1日から2022年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、地方独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの2021年4月1日から2022年3月31日までの第12期事業年度の損失の処理

に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び経営成績を正しく示しているか、並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上